別記様式第1号（第6関係）

経営継承応援資金交付申請書

令和　年　月　日

　橋本市長　様

住所

氏名

経営継承応援事業実施要領第6の1の規定に基づき、経営継承応援資金の交付を申請します。

　また、本申請にあたり、生活費の確保を目的とした和歌山県の他の事業による給付を受けていないこと及び和歌山県の県税を滞納していないことを確約します。

1　農業経営開始日 令和　年　月　日

2　青年等就農計画認定日　 令和　年　月　日

添付書類

・青年等就農計画認定書の写し

・青年等就農計画の写し

・農業経営開始日が確認できる書類

・年齢が確認できる書類の写し

・添付書類等確認表

添付書類等確認表（申請者氏名：　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
|  | チェック・記入欄 |
| 青年等就農計画認定書の写し | □ |
| 青年等就農計画の写し | □ |
| 青年等就農計画における就農形態　　①新たに農業経営を開始②親の農業経営とは別に新たな部門を開始（親の農業経営を継承せずに独立自営就農する者）③親の農業経営を継承（全体） | いずれかに☑□□□ |
| 農業経営開始日が確認できる書類 |  |
| 就農形態①②の場合・農地の利用権を有している・主要な施設・機械を所有している・本人名義の口座で取引きしている | □令和　　年　　月　　日□令和　　年　　月　　日□令和　　年　　月　　日 |
| 　就農形態③の場合（①②の書類でも可）　・個人事業の開業・廃業等届出書の写し　・親の廃業が確認できる書類の写し（本人の開業・廃業等届出書で親からの事業引継ぎが確認できる場合は添付不要）　・前年の確定申告書（親名義）の写し | □令和　　年　　月　　日□□ |
| 年齢が確認できる書類の写し | □ |
| 国の新規就農者育成総合対策及び同様の国の事業による農業経営開始後の支援 | □受けていない |

別記様式第2号（第7関係）

営農状況報告（○年分）

令和　　年　　月　　日

橋本市長　様

住所

氏名

下記のとおり報告します。

1　経営開始日

|  |
| --- |
| 　　令和　　年　　月　　日 |

2　営農実績報告

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 作物・部門名 | 作付面積(a)・　飼養頭数等 | 作物・部門名 | 作付面積(a)・　飼養頭数等 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 | (a) |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 労働力 | 氏　名 | 年齢・続柄等 | 農業従事日数 |
|  | 本人 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 雇用労働力 | （人・日） |
| ※1日の農業従事時間を8時間で換算 |

3　前年の農業所得

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 収入（A） | 支出（B） | 農業所得（A-B） |
| 万円 | 万円 | 万円 |

添付書類

　・確定申告書（第1表・第2表）の写し

・青色申告決算書（白色申告者は収支内訳書）の写し

※この様式は、農業経営基盤強化促進法の基本要綱参考様式第4-3号の写しで代用可能とする。

別記様式第3号（第9関係）

返還免除申請書

年　月　日

　橋本市長　様

住所

氏名

　経営継承応援事業実施要領第9の規定に基づき返還免除申請書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 返還免除を申請する理由 |  |

参考（申込書）

令和　　年　　月　　日

　橋本市長　様

住所

氏名

経営継承応援資金の交付を申し込みます。

1　農業経営開始日 令和　年　月　日（見込み）

2　青年等就農計画認定日　 令和　年　月　日（見込み）

添付書類

・青年等就農計画認定書の写し

・青年等就農計画の写し

・農業経営開始日が確認できる書類

・年齢が確認できる書類の写し

・添付書類確認表

※見込みで申し込む場合、その時点で揃っている書類及び年齢が確認できる書類の写しを添付し、交付申請時に残りの書類を添付すること。